



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア
 コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見正雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 田中克己

TEL 03-6418-7083

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	611	0.2	42	66.7	45	61.1	30	59.3
28年9月期第2四半期	610	1.7	128	6.7	118	10.8	75	5.3

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 36百万円 (48.4%) 28年9月期第2四半期 71百万円 (16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	6.50	5.75
28年9月期第2四半期	17.46	15.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	2,408	1,877	77.6	395.55
28年9月期	2,456	1,838	74.5	388.08

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,869百万円 28年9月期 1,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		0.00	0.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	12.4	270	17.3	265	15.6	186	8.5	39.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	4,926,818 株	28年9月期	4,915,418 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	200,000 株	28年9月期	200,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	4,719,127 株	28年9月期2Q	4,314,962 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている中、年明け以降米国の政権の政策の先行きについて不透明感が広がっていることなどから円高、ドル安傾向となっており、国内の株式市場は低調に推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、ゲーム分野で任天堂が3月に発売した新型ゲーム機「Nintendo Switch」が好調に販売を伸ばしていることや、ソニーの「PlayStation4」の累計販売数が5,300万台を超えて本格的な普及期にあること、注目デバイスの「PlayStationVR」の販売数が90万台以上となり、対応ソフトも80種類以上投入されるなど、家庭用ゲーム市場に復調の兆しが出てきたことを印象付ける状況になってきております。スマホアプリでは昨年末から任天堂の大型IPタイトルのリリースが続き、課金方式の多様化など新しい潮流になりつつあります。

このような状況下、当社グループでは、ゲーム分野においては、当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」の新規顧客の獲得、採用拡大に向け、営業体制を強化して注力してまいりました。米国及び中国市場においてはミドルウェアブランド「CRIWARE」の浸透に時間を要しており、収益化に遅れが生じております。また、新規分野においては、動画圧縮技術「CRI DietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」を軸に、株式会社日立ハイテクノロジーズと工場向け監視カメラソリューション開発で提携を行うなど、市場開拓に積極的に取り組んでおりますが、期初に受注を見込んでおりました映像配信事業者向けライセンスの契約獲得が想定通りに進まず、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は611,388千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は42,941千円（前年同期比66.7%減）、経常利益は45,969千円（前年同期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30,703千円（前年同期比59.3%減）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて47,338千円減少し、2,408,943千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少（前連結会計年度末に比べて74,309千円の減少）及び「ソフトウェア」の増加（前連結会計年度末に比べて20,068千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて86,499千円減少し、531,021千円となりました。これは主に、「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて50,875千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて39,160千円増加し、1,877,922千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想は、平成29年3月31日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,539	1,444,230
売掛金	340,492	321,297
仕掛品	—	2,865
繰延税金資産	5,281	2,034
その他	26,035	23,540
貸倒引当金	△408	△803
流動資産合計	1,889,940	1,793,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	26,413
減価償却累計額	△9,317	△9,805
建物(純額)	5,145	16,608
工具、器具及び備品	28,710	30,105
減価償却累計額	△24,188	△25,507
工具、器具及び備品(純額)	4,521	4,598
有形固定資産合計	9,667	21,206
無形固定資産		
ソフトウェア	50,340	70,409
その他	315	294
無形固定資産合計	50,656	70,703
投資その他の資産		
投資有価証券	431,862	431,580
繰延税金資産	28,530	30,189
その他	46,943	64,658
貸倒引当金	△1,317	△2,559
投資その他の資産合計	506,018	523,869
固定資産合計	566,342	615,779
資産合計	2,456,282	2,408,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,112	4,427
未払法人税等	68,758	17,882
その他	106,032	71,992
流動負債合計	184,903	94,302
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	310,000	310,000
退職給付に係る負債	77,189	81,992
役員退職慰労引当金	45,428	44,725
固定負債合計	432,617	436,718
負債合計	617,520	531,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,753	422,229
資本剰余金	410,753	412,229
利益剰余金	1,285,250	1,315,953
自己株式	△276,800	△276,800
株主資本合計	1,839,957	1,873,613
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,973	△3,877
その他の包括利益累計額合計	△9,973	△3,877
新株予約権	8,777	8,186
純資産合計	1,838,761	1,877,922
負債純資産合計	2,456,282	2,408,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	610,201	611,388
売上原価	160,241	184,544
売上総利益	449,960	426,844
販売費及び一般管理費	※ 321,062	※ 383,902
営業利益	128,897	42,941
営業外収益		
受取利息	604	1,160
受取配当金	38	19
消耗品売却代	1,768	—
保険配当金	382	453
為替差益	—	603
新株予約権戻入益	—	591
その他	—	200
営業外収益合計	2,794	3,027
営業外費用		
社債発行費	8,881	—
為替差損	4,737	—
その他	0	—
営業外費用合計	13,619	—
経常利益	118,072	45,969
税金等調整前四半期純利益	118,072	45,969
法人税、住民税及び事業税	41,953	13,678
法人税等調整額	736	1,588
法人税等合計	42,690	15,266
四半期純利益	75,382	30,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,382	30,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	75,382	30,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,093	6,096
その他の包括利益合計	△4,093	6,096
四半期包括利益	71,288	36,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,288	36,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,072	45,969
減価償却費	9,924	9,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,752	1,637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,458	4,803
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,463	△702
社債発行費	8,881	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,540	△18,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592	△2,865
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,953	2,567
未払費用の増減額(△は減少)	14,692	3,074
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,285	△6,300
その他	△11,413	△18,944
小計	116,461	20,757
利息及び配当金の受取額	299	1,462
法人税等の支払額	△60,172	△62,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,587	△40,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△200,558	—
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△1,395
無形固定資産の取得による支出	△37,019	△28,148
敷金及び保証金の差入による支出	—	△21,010
敷金及び保証金の返還による収入	—	6,412
その他	179	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,804	△43,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,558	2,952
新株予約権の発行による収入	8,789	—
新株予約権付社債の発行による収入	641,118	—
自己株式の取得による支出	△276,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,666	2,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,001	6,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,448	△74,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,598	1,418,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,279,046	※ 1,344,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	88,178千円	97,102千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,463	3,159
退職給付費用	2,014	2,078
貸倒引当金繰入額	1,752	1,637
研究開発費	46,664	35,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,379,046千円	1,444,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,279,046	1,344,230

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が276,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が276,800千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円46銭	6円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,382	30,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,382	30,703
普通株式の期中平均株式数(株)	4,314,962	4,719,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円11銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	673,441	615,249
(うち転換社債(株))	(288,445)	(232,732)
(うち新株予約権(株))	(384,996)	(382,517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。